

平成3年度魚類養殖生産者会議の開催

本県の養殖業としてはモズクとクルマエビが既に定着しているところであるが、昭和58年の漁業権一斉更新に始まったとされる魚類養殖も、平成3年には、大部分は試験操業という形態ではあるが、28地区で実施されるまでになっている。

しかし、生産者の交流の機会がこれまではほとんど無く、地域により取り組みの体制や養殖技術、販売状況等に大きな差があると言われている。そのため、浜の漁業者からもお互いの情報交換の場を早急につくってほしいという要望が多く、今回はとりあえず顔つき程度を一応の目的として開催した。

開催にあたっては、生産者及び関係者の魚類養殖に対する、多くの問題点及び課題をみんなで認識し、検討していくためのきっかけとたく、いくつかのテーマを設定し開催した。以下にその内容をまとめる。

1. 現況報告

(1) 県内の現況について（水産業改良普及所、新里勝也普及員）

28地区において小割生簀方式により実施されており、魚種としてはマダイ、ハマフエフキ、シモフリアイゴ等が主である。また、出荷方法は活魚、シメ魚、鮮魚で、それぞれ特徴的な価格を形成している。

(2) 事例報告

① 羽地漁協大宜味魚介類養殖組合の取り組みについて（羽地漁協、屋良朝之氏）

沿岸資源の減少及び漁業者の高齢化により魚類養殖を始め、まだまだ試行錯誤のなかで養殖事業の共同化を進めている。自家汚染防止にも努めなければならず当会では生餌を禁止している。また、これからは消費者のニーズに沿った魚づくりをし、ブランド化を図らなければ生き残れない。釣堀も試験的に実施している。新魚種としてハタ類が有望である。

② 読谷村漁協の取り組みについて（読谷村漁協、古堅宗達組合長）

定置網漁は操業も水揚げも、計画性という点でリゾートホテル等の需要に対応できず、魚類養殖に取り組み始めた。ホテルと連携し、一次処理し安定出荷を何とかやっている。漁場の確保が大きな課題である。

(3) 各地区の状況報告（施設、生産、販売等）

各地区の報告をまとめると大まかに次の5点に分けられる。

- ・場所の確保について（漁港・港湾区域の活用、台風対策、経営体増加の対策）
- ・漁場保全対策（生餌の禁止、赤土汚染対策）
- ・種苗について（天然種苗の活用、変形魚の原因について）
- ・販売について（単価が落ちている、供給が間に合わない、変形魚及び目つき魚の取扱い）

・その他（共済・金融制度の充実、日誌記帳の必要性、魚病対策）

2. 養殖魚の流通について（沖縄県漁連、伊野波盛仁専務）

県漁連市場への養殖魚の搬入状況（マダイ、アイゴ等）及び死後硬直について説明された。

3. 区画漁業設定についての考え方（漁政課、上原孝喜係長）

現在実施されている、港の中では平成5年9月1日以降は出来なくなるので、各地区での計画をしっかりと検討するようにとのことであり、漁業権一斉更新に向けてのスケジュール及びその手続きについて説明された。

4. 県内で発生した魚病について（水産試験場、勝俣亜生主任研究員）

マダイ稚魚のオクロコニス症及び類結節症、アイゴの細菌性疾病、ハマフエフキの不明病など各の原因、症状、対策が紹介され、おかしいと思ったらすぐに水試か普及所へ連絡するよう説明された。

5. 全体討議（水産業改良普及所、諸見里聡専門技術員）

参加者の関心は漁業権設定に係るものが高いうで、多くの質問、意見が出された。この件については皆で良い知恵を出し合っ場所を確保していくことでまとめられた。種苗量産技術の確立や、新規魚種の開発等の要望も多かった。

6. 所感

魚類養殖の会議としては初めての試みで、漁業者、漁協、団体、市町村、県の関係者が計123人も出席し、その関心の高さを示した。

しかし、検討を要する課題が多過ぎ、時間に追われ十分に論議が出来なかった。今後、この会議とは別に細かい情報交換の場を設ける必要性があげられる。とりあえず盛況を納めたので、今後も継続的に年1回はこの会議を持つこととしたい。

新開の魚類産卵記録の整理と整理

